

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月29日

上場会社名 エプソントヨコム株式会社
 コード番号 6708 URL <http://www.epson tovocom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮澤 要
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役A&F統括部長 (氏名) 滝澤 享
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 042-581-1707

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	21,130	—	1,107	—	2,097	—	1,318	—
20年3月期第1四半期	22,240	△1.3	1,224	△59.9	2,296	△34.9	1,575	△27.9

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	7.03	—	—	—
20年3月期第1四半期	8.69	—	—	8.39

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
21年3月期第1四半期	97,975	—	55,343	—	55.1	287.87	—	
20年3月期	97,489	—	53,048	—	54.4	282.67	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 54,023百万円 20年3月期 53,048百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	46,000	△3.6	3,200	△11.6	4,200	△47.9	2,600	△49.8	13.85
通期	98,000	1.3	8,000	△0.3	10,000	△20.5	6,200	△26.4	33.04

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 187,952,054株 20年3月期 187,952,054株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 287,507株 20年3月期 284,059株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 187,666,205株 20年3月期第1四半期 181,351,784株

(注)20年3月期第1四半期の期中平均株式数(四半期連結累計期間)には、1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる甲種種類株式の期中平均株式数20,000,000株を含めております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
甲種種類株式					
20年3月期	—	5.00	—	—	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、原油に代表される世界的な資源価格高騰が拡大する中で、企業の設備投資意欲の減退や収益性の低下傾向が見られるとともに、不安定な為替動向や物価上昇への懸念などから景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

当第1四半期の営業概況は、携帯電話市場での需要拡大と、デジタル家電市場の好調さに支えられて、対前年同期比では水晶デバイス製品の販売数量は増加となりましたが、電子部品セクター全体の在庫調整等による低迷により平均販売価格が低下したこと、海外向け出荷量の増加に伴う為替の影響等により、売上高は前年同期を下回る実績となりました。

このような不透明な環境の中ではありますが、中期的な視点から今後の展開に備えた基盤強化を図っており、研究開発、生産設備、拠点整備などにも十分な投資を行いました。また需要ピーク時を想定した先行手配や生産体制の整備等の施策も展開し、効率化推進に注力してまいりました。

以上の結果として、売上高は211億3千万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は11億7百万円（前年同期比1億1千6百万円減少）、経常利益は20億9千7百万円（前年同期比1億9千9百万円減少）、四半期純利益は13億1千8百万円（前年同期比2億5千6百万円減少）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比べて4億8千6百万円増加して979億7千5百万円となりました。流動資産は、497億9千5百万円（前期末比14億2千8百万円減少）であります。主な減少の要因は、現金及び預金の減少等によるものであります。固定資産は、481億8千万円（前期末比19億1千4百万円増加）であります。主な増加の要因は、有形固定資産の増加によるものです。

当第1四半期末の負債合計は、前期末と比べて18億8百万円減少して426億3千2百万円となりました。流動負債は344億8千6百万円（前期末比3億9千3百万円減少）、固定負債は81億4千5百万円（前期末比14億1千4百万円減少）であります。有利子負債は、143億5千6百万円（前期末比2百万円増加）となりました。このうち長期借入金113億5千8百万円は一年内となり、流動負債に表示されております。

当第1四半期末の純資産合計は、四半期純利益の計上、配当の実施及び少数株主持分の計上等により前期末と比べて22億9千4百万円増加して553億4千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境や景気動向は引き続き不透明感が継続すると予想されますが、現時点においてこの状況が当社業績に与える影響を見通し難いことから、平成20年4月28日発表の業績予想は変更しておりません。

今後も市場や顧客動向を注視し、当社業績への影響を慎重に見極め、業績予想の適切な開示に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 当第1四半期連結会計期間から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益が76百万円、税金等調整前四半期純利益が259百万円それぞれ減少しております。

③ 当第1四半期連結会計期間から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に90百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,380	12,269
受取手形及び売掛金	16,623	16,421
有価証券	8,994	9,992
製品	4,474	2,532
仕掛品	2,745	2,540
原材料	2,296	1,977
貯蔵品	323	299
その他	3,957	5,190
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	49,795	51,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,703	13,819
機械装置及び運搬具（純額）	19,258	18,521
工具、器具及び備品（純額）	1,198	1,195
土地	8,286	8,269
建設仮勘定	3,675	2,569
有形固定資産合計	46,122	44,375
無形固定資産	359	350
投資その他の資産	1,698	1,539
固定資産合計	48,180	46,266
資産合計	97,975	97,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,848	8,748
短期借入金	14,244	14,314
未払法人税等	41	2,077
賞与引当金	822	1,635
その他	9,529	8,104
流動負債合計	34,486	34,880
固定負債		
退職給付引当金	780	1,419
負ののれん	5,283	5,870
その他	2,081	2,269
固定負債合計	8,145	9,560
負債合計	42,632	44,441

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,266	12,266
資本剰余金	20,065	20,065
利益剰余金	23,146	22,788
自己株式	△161	△160
株主資本合計	55,317	54,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65	△154
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△1,228	△1,757
評価・換算差額等合計	△1,294	△1,912
少数株主持分	1,319	—
純資産合計	55,343	53,048
負債純資産合計	97,975	97,489

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

売上高	21,130
売上原価	16,877
売上総利益	4,252
販売費及び一般管理費	3,144
営業利益	1,107
営業外収益	
受取利息	27
受取配当金	9
為替差益	410
負ののれん償却額	587
その他	43
営業外収益合計	1,078
営業外費用	
支払利息	78
その他	10
営業外費用合計	89
経常利益	2,097
特別損失	
固定資産除却損	74
たな卸資産評価損	182
その他	57
特別損失合計	314
税金等調整前四半期純利益	1,782
法人税、住民税及び事業税	23
法人税等調整額	466
少数株主損失(△)	△24
四半期純利益	1,318

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,782
減価償却費	1,999
のれん償却額	△575
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△643
受取利息及び受取配当金	△37
支払利息	78
固定資産売却除却損	74
売上債権の増減額 (△は増加)	△199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,436
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,023
その他	1,510
小計	1,739
利息及び配当金の受取額	36
利息の支払額	△77
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△337
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	592
長期借入金の返済による支出	△822
自己株式の取得による支出	△1
少数株主からの払込みによる収入	1,130
リース債務の返済による支出	△17
配当金の支払額	△938
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56
現金及び現金同等物に係る換算差額	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,887
現金及び現金同等物の期首残高	22,262
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,374

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,117	—	13	21,130	—	21,130
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,244	111	8,275	10,631	(10,631)	—
計	23,361	111	8,288	31,762	(10,631)	21,130
営業費用	22,104	91	8,421	30,617	(10,594)	20,022
営業利益又は営業損失(△)	1,257	19	△132	1,144	(36)	1,107

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	1,894	1,436	10,673	14,004
II 連結売上高(百万円)				21,130
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	6.8	50.5	66.3

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
I 売上高	22,240
II 売上原価	17,878
売上総利益	4,362
III 販売費及び一般管理費	3,137
営業利益	1,224
IV 営業外収益	
1 受取利息	23
2 受取配当金	9
3 為替差益	467
4 負ののれん償却額	587
5 その他	68
営業外収益合計	1,156
V 営業外費用	
1 支払利息	76
2 その他	8
営業外費用合計	84
経常利益	2,296
VI 特別利益	
退職給付制度移行時利益	368
特別利益合計	368
VII 特別損失	
1 テナント退去補償費用	214
2 固定資産除却損	32
3 減損損失	28
特別損失合計	274
税金等調整前四半期純利益	2,389
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	768
四半期純利益	1,575

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純利益	2,389
2 減価償却費	1,799
3 減損損失	28
4 のれん償却額	△ 576
5 賞与引当金の増減額	△ 588
6 退職給付引当金の増減額	△ 736
7 受取利息及び配当金	△ 33
8 支払利息	76
9 退職給付制度移行時利益	△ 368
10 テナント退去補償費用	214
11 固定資産売却除却損	32
12 売上債権の増減額	295
13 棚卸資産の増減額	△ 196
14 仕入債務の増減額	△ 305
15 その他	1,855
小計	3,886
16 利息及び配当金の受取額	19
17 利息の支払額	△ 63
18 テナント退去補償費用の支払額	△ 214
19 法人税等の支払額又は還付額	△ 96
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,532
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,626
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,626
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増減額	1,211
2 長期借入金の返済による支出	△ 839
3 自己株式の取得による支出	△ 5
4 配当金の支払額	△ 906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 540
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	96
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 537
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,952
VII 現金及び現金同等物の期末残高	23,414

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「水晶機器製造」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア等 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,198	—	42	22,240	—	22,240
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,445	116	7,762	10,323	(10,323)	—
計	24,643	116	7,804	32,564	(10,323)	22,240
営業費用	23,511	89	7,787	31,388	(10,372)	21,016
営業利益	1,132	26	16	1,175	48	1,224

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	アジア等	計
I 海外売上高(百万円)	1,562	1,807	11,125	14,496
II 連結売上高(百万円)				22,240
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.0	8.1	50.1	65.2